第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高など原材料価格の上昇といったマイナス要因もありましたが、輸出と設備投資の増加、内需拡大を下支えに企業収益が向上するとともに、雇用情勢の改善、家計消費の回復などが進み、全般的には順調な回復基調で推移いたしました。

また、当社グループが属する技術情報処理業界も、顧客企業の業績回復や競争激化により、各企業とも他社との優位性を保つための競争力強化に乗り出し、そのための研究開発・設備投資が活発となったことなどを背景に、技術情報処理に関する諸業務へのニーズが高まるなど、全般的には比較的順調に推移いたしました。

このような状況下のもと、当社グループは高度化・多様化する顧客ニーズに的確に対応するために、常に最新鋭の情報技術力を保有することで、もの作り企業の開発から生産、販売、アフターセールスといった全てのビジネスプロセスにおいての円滑なデータ活用を可能にし、顧客企業の開発効率化の寄与に努めてまいりました。特に当社が顧客とする、自動車・情報家電・設備産業の重要開発テーマであります多品種・短期開発、全世界同時発売に対して、積極的に貢献することを最重要課題に据えて、当社グループ各セグメント間の事業連携を積極的に進め、シナジーを発揮させることにより効率的な開発に役立つよう事業を強化してまいりました。こうした状況を背景に、当社並びに株式会社ＭＣＯＲそれぞれの単体ベースでは、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

当社は、第26期中に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現㈱ＭＣＯＲ）の全発行済株式を取得し、連結子会社といたしました。同社株式の取得によって生じた連結調整勘定は、５年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度におきましても323百万円の連結調整勘定償却額が発生いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,223百万円、経常利益は146百万円となりましたが、上記の連結調整勘定償却額323百万円が税務上、損金不算入であること等によって、239百万円の法人税、住民税及び事業税を計上したため、84百万円の当期純損失となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(技術システム開発事業)

株式会社ＭＣＯＲが行っている技術システム開発事業におきましては、技術力－開発力の向上に努め、顧客企業とより密接な関係を構築するために定期的な情報交換を行い、いち早く顧客ニーズを汲み取ることで他社に先駆けた業務提案を積極的に進めるとともに、エンジニアリング事業・ドキュメンテーション事業との連携によるシナジー効果で付加価値を高め、一層強固な信頼関係を築いてまいりました。

また、自動車開発の中核システム開発で培ったスキル・開発力を強みとして活かし、各事業との連携を取りながら、新規顧客の開拓、新規事業の開発にも積極的に取り組んできた結果、売上高は2,784百万円を計上しましたが、連結調整勘定償却額323百万円の影響により、134百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度は株式会社ＭＣＯＲの損益計算書を連結した初年度に当たるため、当該事業の対前年比較は行っておりません。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、好調な業績が続く現顧客業種の自動車、情報家電、産業設備に事業を絞込み、積極的に人材を採用して需要に応えてきました。また、技術システム開発事業、ドキュメンテーション事業とのシナジーを発揮し、顧客への貢献を図ってきた結果、売上高は813百万円（前期比6.4％増）、営業利益は168百万円（前期比14.8％増）となりました。

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、事業展開を開発競争の激しい自動車、情報家電（携帯電話、複合機など）に絞込み、社内技術情報の共有化、多言語編集システムの構築など、これまで培ってきた知

識・ノウハウを活かし、顧客ニーズに木目細かく対応できる体制をとったことが奏功し、新規顧客を得、売上高を伸ばすことができました。また、作業者の多技能化を進めることでスムースな業務推進・作業効率の向上を図り、業務の絞込みにより支社間応援をより容易にすることで、繁閑の激しい業務への短期での対応を可能にし、品質を維持しながら納品までの期間を短期化する体制を整えて顧客ニーズに対応してきた結果、売上高は1,711百万円（前期比12.7%増）、営業利益は531百万円（前期比53.5%増）となりました。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高など原材料価格の高騰や米国経済の先行き不透明感などの懸念要因もありましたが、BRICs諸国を中心とする世界経済の拡大と好調な企業業績に後押しされ、輸出や設備投資の増加、雇用情勢の改善、家計消費の回復などが進み、緩やかながらも景気回復基調を持続いたしました。

また、当社グループが属する技術情報処理業界も、主要顧客である自動車・情報家電・産業設備／工作機械産業といった大手製造業の企業収益改善を追い風に、各企業とも競合他社に対する優位性を保つための競争力強化に乗り出し、そのための研究開発・設備投資意欲が旺盛となり、技術情報処理に関する諸業務へのニーズも高まるなど、堅調な需要動向で推移いたしました。

特に工作機械業界は、上期における過去最高受注額を記録するなど今後も高い成長性が見込まれております。当社グループは、当中間連結会計期間においてこのような工作機械業界を中心に、ものづくり企業へのサポート体制を強化し、積極的な“新規顧客の獲得”“新規事業の展開”を図ってまいりました。

また、既存顧客に対しても、営業行為の強化、信用力の向上、最新技術の提供、各事業の連携強化による高度で効率的なサービスの提供に注力し、顧客満足度アップに努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高が2,706百万円となり、営業利益191百万円、経常利益175百万円、中間純利益27百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、技術力ー開発力の向上に努め、より積極的に顧客企業に貢献することで付加価値を高め、顧客企業との関係を一層強固なものとしてまいりました。また、自動車開発の中核システムの開発で培ったスキル・開発力を強みとして活かし、各事業との連携を取りながら、新規顧客の開拓、新規事業の開発にも積極的に取組んできた結果、売上高は1,464百万円でありましたが、営業損益はのれん償却額161百万円の影響により９百万円の営業損失となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、現顧客業種の自動車、情報家電、産業設備／工作機械などの好調業種に事業展開を集中し、顧客企業の開発業務や技術者ニーズに積極的に応えることで顧客への貢献を図ってきた結果、売上高は411百万円となりましたが、人員異動に伴う経費増加などの影響により、営業利益は77百万円に止まりました。

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、事業展開を開発競争の激しい自動車、情報家電業界中心とし、これまで培ってきた知識・ノウハウを活かし、顧客ニーズに木目細かく対応してまいりました。また、作業者の多技能化を進めるとともに、技術システム開発事業及びエンジニアリング事業との連携を深め、開発部門で作成された技術資料を共有化することなどにより、ドキュメントを短納期で仕上げる体制整備を進めてきた結果、売上高は906百万円、営業利益は325百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、687百万円となり、前年同期の517百万円に比べ、169百万円増加いたしました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は215百万円となり、前連結会計年度の39百万円の資金支出に比べ255百万円の増加と、大幅に改善いたしました。

当社は前連結会計年度に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現㈱ＭＣＯＲ）の全発行済株式を取得し完全子会社としたことに伴い、1,618百万円の連結調整勘定が生じており、この連結調整勘定は、当連結会計年度より５年間で均等償却することとしております。当連結会計年度におきましても323百万円の連結調整勘定償却額を計上しておりますが、当該連結調整勘定償却額は資金の支出を伴いません。

また、株式会社ＭＣＯＲにおいて、主要取引先に対する受注から検収までの期間の短縮を図ったことを主な要因として、たな卸資産を104百万円減少することができました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は126百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円減少しておりますが、上記の連結調整勘定償却額の計上およびたな卸し資産の減少を主な要因として、前連結会計年度に比して、税金等調整前当期純利益は減少しているにもかかわらず、営業活動により獲得した資金は大幅に増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、投資活動により199百万円の資金を獲得しており、前連結会計年度の1,964百万円の資金支出に比べ2,163百万円増加いたしました。

前連結会計年度には子会社株式を取得したため1,858百万円の支出がありましたが、当連結会計年度には子会社株式の取得を行っていないこと、及び貸付金回収による収入203百万円（前年同期比143百万円増）、運転資金に充てるために定期預金を払戻したことによる収入359百万円（前年同期比278百万円増）等の収入要因が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中において、当社が第三者割当増資を行ったことにより、株式の発行による収入として894百万円を計上しました。前連結会計年度においては、子会社株式の取得資金を長期借入金により調達したため、長期借入れによる収入2,117百万円があったところ、当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出1,274百万円（前年同期比1,213百万円増）があったこと等の要因により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは244百万円の資金支出となり、前連結会計年度の2,312百万円の資金獲得と比べ、2,557百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は28百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は715百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、303百万円となりました。

主な要因は、当中間連結会計期間は、税金等調整前当期純利益として160百万円を計上し、その他、のれん償却額161百万円の計上、たな卸資産の60百万円の減少という資金の増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では投資活動に52百万円の資金支出が生じました。

当中間連結会計期間における主な資金の用途は、定期預金への預入24百万円、有形固定資産の取得11百万円、無形固定資産の取得34百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では財務活動に222百万円の資金支出が生じました。

当中間連結会計期間では、24百万円の配当金の支払、223百万円長期借入金の返済を行っておりますが、短期借入金の純増額を25百万円に抑えたことにより、222百万円の資金を要しました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2)受注状況

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）				当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）	
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）	受注高（千円）	受注残高（千円）
技術システム開発事業	2,660,073	―	269,744	―	1,888,505	743,633
エンジニアリング事業	744,712	91.77	13,006	26.80	415,130	37,883
ドキュメンテーション事業	1,788,259	116.87	311,626	138.40	908,856	318,690
合計	5,193,044	―	594,376	―	3,212,491	1,100,207

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．技術システム開発事業を行っている株式会社ＭＣＯＲの損益計算書を当連結会計年度より連結しているため、受注高及び受注残高の対前年比較は行っておりません。

３．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3)販売実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）		当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）
	販売高（千円）	前年同期比（%）	販売高（千円）
技術システム開発事業	2,741,711	―	1,414,616
エンジニアリング事業	780,223	102.05	390,253
ドキュメンテーション事業	1,701,790	112.12	901,791
合計	5,223,724	―	2,706,660

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．技術システム開発事業を行っている株式会社ＭＣＯＲの損益計算書を当連結会計年度より連結しているため、販売高の対前年比較は行っておりません。

３．最近２連結会計年度及び当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
三菱自動車工業株式会社	461,493	20.22	1,688,716	32.32	827,106	30.56
シャープ株式会社	442,714	19.40	693,390	13.27	366,090	13.53
三菱ふそうトラック・バス株式会社	―	―	594,458	11.37	300,269	11.09
三菱電機エンジニアリング株式会社	406,698	17.82	511,623	9.79	325,480	12.03

（注）当社は、前連結会計年度末（平成17年12月31日）をみなし取得日として、株式会社ＭＣＯＲを完全子会社化したため、前連結会計年度については、当社との取引金額のみを記載しております。

４．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

３【対処すべき課題】

(1) ３ヵ年中期連結経営計画策定

2009年を目標年度とする３ヵ年の中期連結経営計画を策定致しました。

この目標を実現するため、ＣＤＳグループ中期経営ビジョンとして『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』を掲げております。

中期経営方針として、

①人材の戦略的育成

②顧客満足度向上

③新たなグローバル事業の展開

④業務改革による付加価値向上

の４点に注力し、具体的な戦略として、「従来顧客の囲い込み強化による売上高の拡大・確保、新規顧客・新規事業の開拓、ＣＤＳ／ＭＣＯＲグループのシナジーの本格化」を進めていく方針であります。

(2)海外への展開

海外への展開も視野に入れ、これまでも欧州に海外駐在員の派遣などを実施してきました。今後も、海外駐在員の派遣を行っていく予定であります。

また、現在フランス国籍の研修生を教育中であり、研修後は日本人スタッフとの混成チームで欧州拠点に派遣し、国内自動車メーカー欧州拠点のエンジニアリングのサポートと、その協力会社のサポート及び外資系サプライヤーによる日本向け部品に係るエンジニアリングのサポートに対応させていく方針であります。

(3)人材確保・育成

景気拡大を背景に情報関連企業では人手不足が顕著となり、人材確保は競争も激しく困難な状況下にあります。しかし、中期事業計画を達成するためには、人材は欠かせません。このため、新卒採用に加えキャリア採用を展開し、会社説明会・新卒向け就職情報サイト・転職者向け就職情報サイト・ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

採用に加え、育成のための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育のシステム作りを進め、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。具体的には、次世代を担う監督・管理者層を育成する「リーダー研修・管理者研修」、技能検定・CATIA認定技術者の資格取得に向けた「社内講座」の実施、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

(4) 期間損益の平準化

当社グループの月次実績は、主要顧客の各四半期決算月となる３月、６月、９月、12月に検収時期が集中するため、通常月と四半期決算月との実績に乖離が見られます。そのため、四半期決算月以外の月次決算では、単月で赤字となる場合もあります。こうした偏向を解消するために、中期経営計画にも掲げている“新規顧客・新規事業の開拓”を進めるとともに、安定収益機会を獲得できるビジネスを創造するなどして、期間損益の平準化を図ります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っている技術システム開発事業、エンジニアリング事業、ドキュメンテーション事業は、自動車産業、情報家電産業、工作機器産業に属する企業を主要取引先としており、技術系システムの開発、設計支援及び技術系資料の作成等の業務を受託しております。顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングニーズの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電産業をはじめ自動車産業、工作機器産業においては、業界内における競争環境は厳しく、且つ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。したがいまして、同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の取引先への取引依存度について

［2　生産、受注及び販売の状況］に記載の通り、平成18年12月期連結会計年度における主要取引先への売上依存度のうち、三菱自動車工業株式会社が32.32%、シャープ株式会社が13.27%、三菱ふそうトラック・バス株式会社が11.37%と、上位３社への売上依存度は56.98%を占めるに至っております。

当社グループでは、技術システム開発事業、エンジニアリング事業、ドキュメンテーション事業それぞれの特性並びにシナジーを活かして、既存取引先との関係強化はもとより、新規取引先の獲得にも注力していく方針ではありますが、新規・既存の別にかかわらず、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止・延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)売上が集中する時期について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発に関する開発・発売計画や顧客側の製品やシステム開発予算の執行時期などにより、売上高を計上する時期は、３月、６月、９月、12月の各四半期決算月に集中する傾向があり、それ以外の月は、期間損益が単月で赤字となる場合もあります。

また、当社グループでは、売上高並びにそれに対応する費用の計上基準として、以下の基準を適用しております。

事業の種類別セグメント名	売上高及び対応する費用の計上基準	
技術システム開発事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
エンジニアリング事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
ドキュメンテーション事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。

また、検収基準を採用している受託案件については、顧客の検収手続きが完了しないと売上高を計上できないため、顧客企業側の検収作業が長期間に及んだ場合、あるいは当社グループが顧客企業に納品した成果物に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、顧客企業とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結致します。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「派遣契約」にするか「業務請負契約」にするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなりますが、派遣契約、業務請負契約何れの場合においても以下の規制が定められています。

① 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。なお、当社では「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社ＭＣＯＲでは「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社ＭＣＯＲ）と派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年３月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社ＭＣＯＲが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。更に、雇用環境の多様化が進むことによって、労働者派遣法の改正や新たな法的体系が整備された場合には、規制緩和の進展による競争力の低下や新たな事業上の制約を受ける可能性があります。

② 業務請負契約

業務請負では、当社あるいは株式会社ＭＣＯＲと顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社あるいは株式会社ＭＣＯＲ）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法の改正により、製造メーカーへの労働者の派遣も解禁されることになりました。派遣労働者を受け入れる製造メーカーでは、労働者派遣法に基づく使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社並びに株式会社ＭＣＯＲが顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社並びに株式会社ＭＣＯＲの従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社ＭＣＯＲは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。なお、平成18年12月期連結会計年度における三菱自動車工業株式会社への売上依存度は32.32%を占めるに至っております。

本契約の概要は後記の［５　経営上の重要な契約等］に記載のとおりですが、本契約では、年間の（基本的な）業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。平成23年３月31日までは、上記の業務発注が保証されている契約となっておりますが、契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)連結調整勘定（のれん）の償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現　株式会社ＭＣＯＲ）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。前連結会計年度末に当社による投資勘定と同社の資本勘定との借方差異である1,618百万円を連結調整勘定（のれん）として計上しており、当連結会計年度より償却を開始しております（当連結会計年度の償却額は323百万円）。連結調整勘定（のれん）は５年間で均等償却していく方針であるため、平成22年12月期連結会計年度まではそれに伴う償却費が計上されることとなります。更に、連結調整勘定（のれん）の償却費はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがいまして、連結調整勘定（のれん）の償却費或いは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益性が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(8)SARL SB Traduction社との取引について

当社が行っているドキュメンテーション事業では、顧客企業より製品の取扱説明書や技術マニュアル等の技術系資料を多言語に翻訳する業務を受託しております。顧客企業が製品の販路をグローバル化していく中、これらの技術系資料の多言語への翻訳ニーズは増していることから、フランスの翻訳会社であるSARL SB Traduction（以下「ＳＢ社」といいます）に翻訳業務を再委託する場合があります。

ＳＢ社は当社代表取締役社長である芝崎晶紀の実子の配偶者が議決権の100%を有する会社です。平成17年12月期連結会計年度、平成18年12月期連結会計年度におけるＳＢ社との取引内容及び取引金額は後記［関連当事者との取引］に記載のとおりであり、翻訳業者の選定時には、複数の翻訳業者より見積書を取得した上で、発注単価や納期等を総合的に勘案して委託先業者を決定することとしております。

なお、平成18年12月期連結会計年度の翻訳業務の外注取引金額に占めるＳＢ社への外注取引金額の割合は、82.1%となっているため、ＳＢ社の予期せぬ業績不振や事故等によって、事業運営面での支障が生じた場合、或いは今後同社との協力関係等が維持できなくなった場合、納期、品質水準、コスト等の面での水準が現状との比較において低下することにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)人材の確保について

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用及びキャリア採用を計画的に行っております。

しかしながら、近年、学生の理科系離れ傾向や労働市場において競争力の高い大手企業による採用活動の強化などにより、ＣＡＤやＣＡＥ等の専門的スキルを持った人材の確保が厳しい状況になってきております。こうした人材は入社後、比較的早い時期から活躍することが見込める存在であること

から、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社ＭＣＯＲ	三菱自動車工業㈱	サービスレベル契約	平成17年12月15日	自 平成18年４月１日 至 平成23年３月31日

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社ＭＣＯＲ）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。株式会社ＭＣＯＲでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では、年間の基本的な業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して85％を下限とする業務の発注が同社より保証されております。

６【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少の4,097百万円となりました。主な要因としては、連結調整勘定が減少したことにより、固定資産が226百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少の2,596百万円となりました。前連結会計年度は、株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現㈱ＭＣＯＲ)の株式取得に伴って連結有利子負債残高は2,804百万円となりましたが、当連結会計年度末は、社債の償還及び長期借入金の返済等により連結有利子負債が1,129百万円減少いたしました。

これにより連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は、当連結会計年度に40.9%(前連結会計年度は64.9%)となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ806百万円増加の1,500百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金が450百万円および資本準備金が450百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少の3,884百万円となりました。主な要因としては、のれんが減少したこと等により、固定資産が151百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ215百万円減少の2,381百万円となりました。主な要因は、長期借入金等の返済により有利子負債残高が、前連結会計年度末に比べ198百万円減少の1,476百万円となったことによります。

これにより連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は、当中間連結会計期間末に38.0%（前連結会計年度は40.9%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度及び当事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社は前連結会計年度末をみなし取得日として株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現㈱ＭＣＯＲ)を完全子会社化しております。そのため、株式会社ＭＣＯＲの損益計算書については、当連結会計年度より連結しているため、連結損益に関する対前年比較は行っておりません。

〔売上高〕

当社グループが属する技術情報処理業界は、顧客企業の業績回復や競争激化により開発投資が活発になったことなどを背景に、全般的には比較的順調に推移いたしました。また、当社グループの主要顧客が属する自動車・情報家電・設備産業につきましては、世界的な生産、販売ともに順調な成長を遂げております。

こうした中、当社グループは従来顧客の囲い込み、新規顧客の獲得、新規事業の開拓などに注力したことにより、技術システム開発事業、エンジニアリング事業、ドキュメンテーション事業の各事業ともに順調に売上を拡大いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は5,223百万円、当事業年度における当社単体の売上高は前期比10.6%増の2,525百万円となりました。

〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、業務管理システムの活用によるきめ細かなプロジェクトの進捗管理を行うことで、間接時間の削減を推進し、コストの削減を実現する一方、利益率を考慮した受注ミックスを行ってまいりました。

当連結会計年度における売上総利益は、1,311百万円を計上いたしましたが、当事業年度における当社単体の売上総利益は前期比19.9%増の760百万円、売上総利益率は30.1%（前事業年度は同27.8%）となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕
当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度中に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現㈱ＭＣＯＲ）の全発行済株式を取得したことにより、連結調整勘定償却額323百万円（５年間均等償却）を計上しております。
当社単体決算においては、上記のコスト削減によって、営業利益率が12.5%(前事業年度は同9.8%)となりましたが、連結決算においては、当該連結調整勘定の償却によって、営業利益率が3.5%にとどまっております。
なお、当連結会計年度末における連結調整勘定(のれん)の残高1,295百万円は、平成22年12月期連結会計年度まで均等償却していく方針であるため、今後においても償却に伴う費用が計上されることとなります。

〔当期純損失〕
上記連結調整勘定償却額323百万円はその全額が税務上損金不算入であることから、法人税等調整後の法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益126百万円を上回る210百万円となりました。これにより、当期純損失として84百万円を計上することとなりました。

当中間連結会計期間及び当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）
〔売上高〕
当中間連結会計期間においては、業績が好調な工作機械業界を中心に新規顧客の獲得に注力してきた結果、売上高は2,706百万円となりました。

〔売上総利益〕
当中間連結会計期間におきましても、業務管理システムの活用によるきめ細かなプロジェクトの進捗管理を行うことで、間接時間の削減等により作業効率の向上を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上総利益は、798百万円（売上総利益率29.5%）、当事業年度における当社単体の売上総利益は430百万円（売上総利益率32.6%）となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕
当中間連結会計期間において計上したのれん償却額は161百万円でありました。このことにより営業利益は191百万円（営業利益率7.1%）となりましたが、当社単体の当中間会計期間における営業利益は、上述の売上原価の抑制により、206百万円（営業利益率15.6%）となりました。

〔特別損益〕
当社は平成19年４月１日をもって、従来の退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度と前払退職金制度の複合制度に移行いたしました。この移行に伴い、退職給付制度移行に伴う損失として15百万円を計上しております。

〔中間純利益〕
前連結会計年度と同様に、のれん償却額161百万円はその全額が税務上損金不算入であることから、法人税等調整後の法人税、住民税及び事業税は133百万円となり、中間純利益は27百万円となりました。

(3)　資金需要及び資金の財源についての分析
当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
当社グループの事業は、技術システム開発事業、エンジニアリング事業、ドキュメンテーション事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、毎期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は営業活動によって生じたキャッシュ・フローにより資金の財源を確保し、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。
なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社は主要取引銀行３行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額900百万円に対し685百万円の借入を実行しております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは303百万円の資金の増加となりました。この財源を基に、設備投資を行うとともに、主には有利子負債の返済を行ってまいりました。

また、当中間連結会計期間におきまして、主要取引銀行３行との間で締結しております当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を、前連結会計年度末に総額900百万円であったところを、1,100百万円に増額いたしました。当中間連結会計期間末では730百万円の借入を実行しております。当該契約を締結している主要取引銀行３行とは本書提出日現在において良好な関係を維持しております。